

事 務 連 絡
平成 2 8 年 8 月 8 日

各都道府県私立幼稚園施設整備費担当課 御中

初等中等教育局幼児教育課振興係

平成 2 8 年度私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)
に係る事業の二次募集について(依頼)

平成 2 8 年度私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)の事業について、以下のとおり二次募集をしますので、下記のとおり取りまとめの上、提出ください。

なお、内定前の事業着手があった場合は補助を行いませんので、御留意ください。

記

1. 平成 2 8 年度事業計画一覧(二次募集)の提出について

平成 2 8 年度事業計画について、①別紙「平成 2 8 年度事業計画一覧(二次募集)」(都道府県集計表)及び事業ごとに②別紙様式 2「私立幼稚園施設整備費補助事業計算書(予定)」(事業者作成用)を作成し、提出してください(該当がない場合もその旨回答ください)。

(1) 補助対象

各都道府県管内における学校法人が設置する私立幼稚園及び幼稚園型認定こども園のうち当該幼稚園の施設整備

(2) 提出期限

平成 2 8 年 9 月 9 日(金)

(3) 提出方法

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

文部科学省 初等中等教育局幼児教育課 振興係

あわせて、以下のアドレスに電子媒体を提出ください。

提出アドレス: youji@mext.go.jp

※件名を「【〇〇都道府県名】平成 28 年度私立幼稚園施設整備費事業計画一覧(二次募集)(提出)」としてください。

2. 個別の法人毎の事業計画書の提出について

事業計画一覧等を提出していただいた後、当課で事業の確認を行い詳細な事業計画書の提出を求める事業を選定します。選定された事業については、次のとおり書類の提出を別途依頼します。（ただし、選定をもって事業の採択が内定するわけではありません。）

（１）提出書類

- ① 私立幼稚園施設整備計画都道府県別総表（都道府県作成）
- ② 幼稚園別事業計画書
- ③ 幼稚園別補助金計算書※１
- ④ 私立幼稚園施設整備費補助交付要綱第４条第１項①～⑪に定める資料※２
なお、旧園舎の図面も添付すること。
- ⑤ アスベスト等対策工事については、建材の分析書等のアスベストが含まれていることが明確にわかる資料。
- ⑥ 買収による取得については、幼稚園の施設を緊急に必要とする理由を明らかにする資料。

※１：事業区分が「改築（耐震）」の場合の保有面積は、耐震性能により区分（耐震性のない建物に係る面積を危険建物面積とします。（未診断の建物を含む）その他の建物に係る面積は健全建物面積として扱う。）すること。

※２：事業区分が「改築（耐震）」の場合は、耐力度調査票に代えて耐震性能判定表を提出してください。また、事業計画書提出期限までに準備できない資料（前年度収支決算書等）は、資料の完成後速やかに提出してください。

（２）提出期限

後日該当事業のある都道府県担当宛てにお知らせします。

３．今後のスケジュール

- 事業の選定・事業計画書提出依頼：９月下旬
- 事業計画書提出〆切：１０月上旬～
- 内定・交付決定：各事業の実施予定時期による

４．平成２８年度事業として交付決定する新增改築時の構造別単価は以下のとおりとします。

構造	㎡あたり単価
R、耐S、W	172,100 円
S	151,800 円

５．補足

- 私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱に定められる全ての事業を募集します。

なお、現在経過措置として実施している耐震補強事業費等の下限額の緩和等については、平成２８年度に交付決定する事業においても引き続き実施し

ます。

- 選定・内定等については、上記のとおり予定しておりますが、それより早い着手を希望する場合は適宜相談ください。
- 耐震改築、耐震補強など、大規模な工事を要し年度内の完成が困難な事業については、予算の繰越し等の活用も考えられますので適宜相談ください。

6. 注意事項

私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱第7条において、補助事業の遂行については、公正かつ最少の費用で最大の効果を上げ得るように経費の効率的使用に努めることを求めている観点から、本事業に係る業者選定に当たっては、以下のとおり行うこととし、事業経費が適正かどうかについては特に留意すること。

（1）原則として国又は地方公共団体の契約方法（別添「建設工事等に係る補助事業遂行にあたっての留意事項」参照）にならい、入札等の競争性のある契約方法により契約の相手方及び契約金額を決定すること。

（2）入札によらない場合であっても、3社以上の業者による見積り合わせにより決定すること。

ただし、やむを得ずこれらの方法によることができない場合は、当該やむを得ない理由及び契約金額の適正性について、採択理由書（様式自由）に具体的に記入すること。

（3）補助対象事業については、原則事業区分ごとに採択等を行います。各事業区分で対象となる経費はその目的に沿った整備に係る経費であり、それ以外の経費については補助対象外経費として適切に取り扱うこと。

いずれの事業区分においても、補助金の対象経費となるのは、「本体工事」と本体工事に伴い必要となる「関連工事」です。本体工事は各事業の目的を達成するための施設整備を指します。関連工事は、本体工事の施工に係る必要最低限の範囲（現状復旧等）を対象とし、本体工事との因果関係が合理的に説明できないものについては、関連工事とはなりません。

このことについては、過去に会計検査院にも不当事項として指摘されています。

【本件問合せ先】

文部科学省初等中等教育局

幼児教育課振興係 小宮山・岸田

電 話：03-5253-4111（内2374）

03-6734-2374（直通）

メール：youji@mext.go.jp